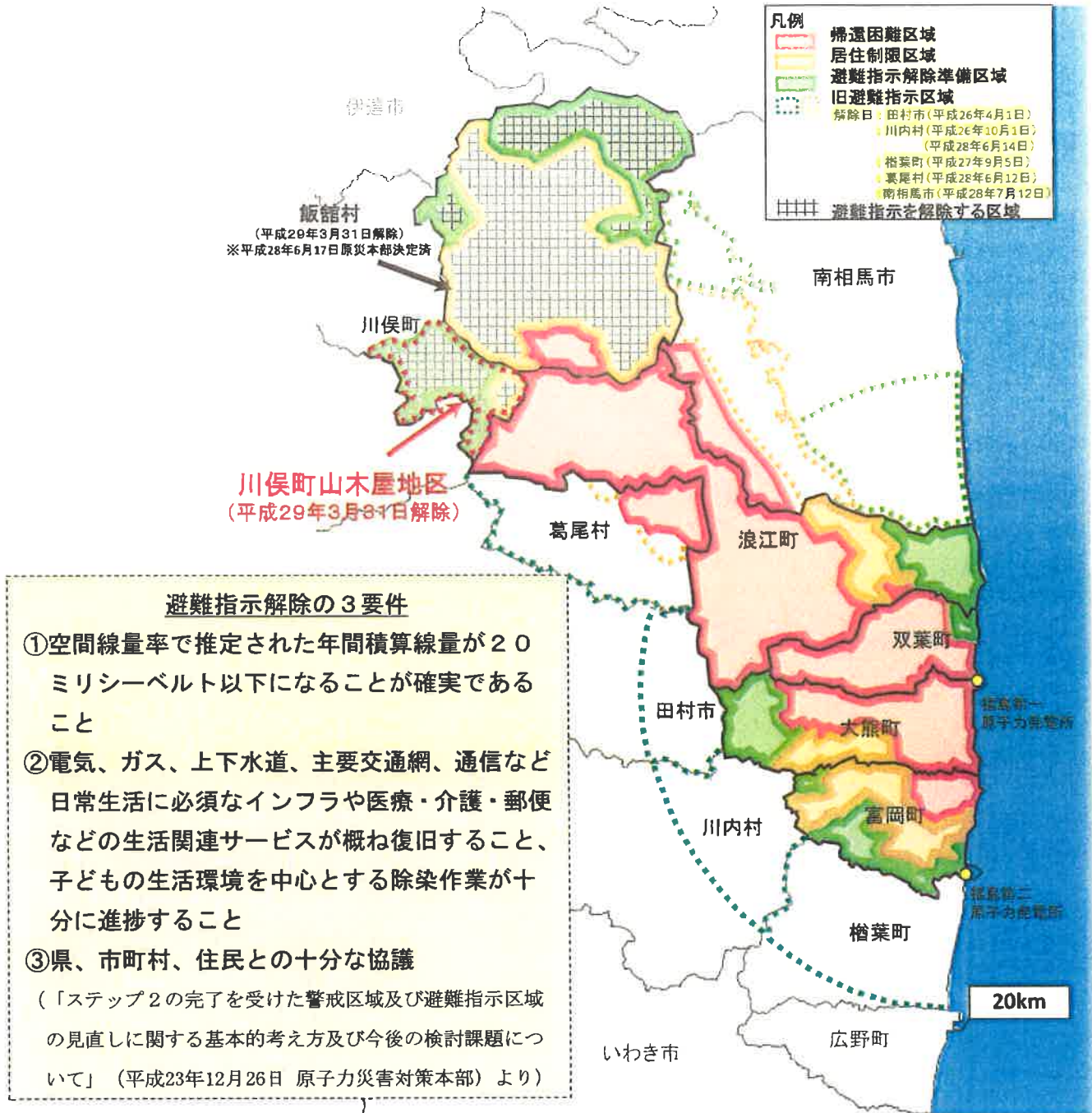


避難指示区域の概念図（平成 28 年 10 月 28 日現在）



| | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 帰還困難区域 | <ul style="list-style-type: none"> ・事故後6年間を経過してもなお、年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある、平成24年3月時点で年間積算線量50ミリシーベルト超 ・立入り原則禁止・宿泊禁止 |
| 居住制限区域 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間積算線量20～50ミリシーベルト ・立入り可、一部事業活動可・宿泊原則禁止 |
| 避難指示解除準備区域 | <ul style="list-style-type: none"> ・年間積算線量20ミリシーベルト以下 ・立入り可、事業活動可・宿泊原則禁止 |

出典：平成 28 年 11 月 21 日衆議院東日本大震災復興特別委員会福島県視察参考資料 P5 抜粋
 平成 29 年 2 月 3 日（金） 衆議院予算委員会 金子恵美（民進党） 配布資料

今村雅弘復興相は福島復興再生協議会の冒頭

今村氏「マラソンなら30キロ地点」

で「福島復興はマラソンにたとえると30キロ地点。ここが勝負どころだ」と発言した。本県への理解が進んでいないとも受け取れる発言のため、協議会後、報道陣に真意を説明することとなった。

今村氏は、福島復興再生特別措置法の改正などを踏まえ「さらなる力を入れてやっていかなければならない時にきており、全力で加速していく。一番苦しいところを乗り切れば必ずゴールが目の前にく

理解不足？ 真意説明

るという意味で言ったと語った。内堀知事は冒頭での発言について「東北全体の中での進捗についての話と受け止めている」とした上で「福島の復興はまだ途上で、特に避難指示区域ではまだスタートラインに立っていない地域もある。解除された地域でも復興の序の口だ」と述べた。

復興相「マラソンなら30キロ地点」

苦しいところ、勝負どころという意味で申した。

今村雅弘復興相は福島復興再生協議会冒頭のあいさつで、復興の進捗（しんちよく）について「三月で七年目に入る。マラソン（四二・一九五キロ）で言うところの30キロ地点に来ている」と発言した。内堀知事は協議会終了後、記者団に「県内の復興は率直に言って、まだ

復興認識にブレ

途上であるというのが私の実感」と強調。県内全域で風評被害が続いていると指摘し、避難区域を念頭に「まだスタートラインに立っていない地域もある」と苦言を呈した。今村復興相は記者団に、「（30キロは）一番た

知事「スタートまだの地域も」

東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を強く求める意見書

本年11月22日の午前5時59分頃、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生し、当県を始めとする茨城、栃木の3県において震度5弱を観測した。福島県沖には90センチメートルの津波が押し寄せ、福島第一原子力発電所においては、放射性物質の流出を抑える「シルトフェンス」が損傷するなど、津波対策のせい弱さが露呈した。また、福島第二原子力発電所3号機においては、使用済燃料プールの冷却機能が一時停止し、プール内の水温が0.2度上昇する事態に陥った。幸いにも、水漏れや放射性物質の漏えいはなく緊急事態には至らなかったものの、今回の事象により、県民は、現在も続く余震により東日本大震災時の福島第一原子力発電所の事故の記憶を思い起こし、不安な生活を送っている。

当県議会は、平成23年9月定例会において、県内全ての原子力発電所の廃炉を求める請願を採択し、県民の総意として、国に対して幾度となく廃炉の実現を強く求めてきたが、国は一義的には電気事業者が判断するとの見解であり、いまだに廃炉実現の見通しが立っていない。東日本大震災の発生後から繰り返される原子力発電所のトラブルは、当県の風評払拭を始め、住民の帰還など、今後更に加速する様々な取組に水を差し、早期復興の足かせとなっている。

よって、国においては、現在存廃が未定となっている福島第二原子力発電所の全基廃炉を国の責任で早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月21日

衆 議 院 議 長
 参 議 院 議 長
 内 閣 総 理 大 臣 あ て
 経 済 産 業 大 臣
 復 興 大 臣

福島県議会議長 杉 山 純 一

出典：福島県議会平成28年度12月定例会「東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を強く求める意見書」

平成29年2月3日（金） 衆議院予算委員会 金子恵美（民進党） 配布資料